

境港市中期財政見通し

1. 推計の目的

中期財政見通しは、比較的近い未来の財政推計を行うことで財政運営上の課題等を明らかにする役割を担っています。

推計方法は、直近の当初予算を基礎に将来値を算出し、今後の財政運営を考えるための指標のひとつとして活用していきます。

2. 推計期間

令和8年度～12年度（参考推計：令和13～17年度）

3. 推計条件

- ①会計区分：一般会計
- ②推計基礎：令和7年度当初予算
- ③主な推計の考え方は以下のとおりです。

◎歳入

市税	過去の伸び率等から推計 個人市民税・・・納税義務者数の減少を見込む（所得割は伸び率も加味） 均等割：▲0.9%（R13～：▲1.0%） 所得割：▲1.2%（R13～：▲1.4%）×過去5年平均伸び率1.1% 法人市民税・・・令和7年度予算と同額で据置 土地・・・令和8年度以降0.8%ずつ下落 家屋・・・評価替え年度（3の倍数年度）▲2.0%、その他年度+3.5% 償却資産・・・令和7年度予算と同額で据置 その他税・・・令和7年度予算と同額で据置
譲与税・交付金	令和7年度予算と同額で据置
地方交付税	普通交付税は、人口減少の影響が見込まれるが、国が地方一般財源の水準を維持するものとして試算。基準財政収入額に市税等の増減額を75%算入し、臨時財政対策債の変動を反映 特別交付税は、令和7年度当初予算と同額
国・県支出金	基本的に据置とするが、一部歳出（扶助費、普通建設等）に連動
市債	令和7年度当初予算時における令和8年度以降の借入見込みを修正
臨時財政対策債	（借入見込額を年700,000千円に設定変更。対R7当初繰本▲100,000千円）

◎歳出

人件費	議員報酬の改定を反映 職員給与は職員増減を見込むほか、令和8年度以降毎年度0.9%増（過去5年改定率平均） 退職金は、人数×20百万円 退職者予定数（R8:7人、R10:7人、R12:3人、R14:4人、R15:3人、R16:4人、R17:10人）
扶助費	社会福祉費・・・毎年度1.0%増 児童福祉費・・・毎年度1.0%減 生活保護費・・・横ばい
公債費	既発行債の元利償還金に、今後発行予定の元利償還金を加算
普通建設事業費	大型投資事業を反映
補助費等	令和7年度予算と同額で据置とするが、令和10～13年度は西部広域の次期ごみ処理施設の整備にあわせ、負担金を増額
繰出金	公共下水道事業会計・・・令和7年度予算と同額で据置 （管渠工事の令和8年度概成、処理場整備、雨水対策を考慮） 国民健康保険費特別会計・・・R8～:1.5%減、R13～:1.3%減 介護保険費特別会計・・・R8～:0.4%減、R13～:0.5%減 後期高齢者医療費特別会計・・・R8～:0.6%増、R13～:0.4%減
その他	物件費・・・物価高騰分として毎年度1.0%程度の増額 など

※特殊要因

大型投資事業	老人福祉センターリニューアル事業、集会所改修事業、夕顔団地エコ改修事業、公立保育園リニューアル事業（わたり保育園）
--------	---